

スーパーシティの区域選定の進め方



内閣府地方創生推進事務局

令和 4 年 2 月 9 日

①スーパーシティの区域選定の進め方

【現在の状況】

・昨年4月、31自治体からスーパーシティ提案があり、8月の専門調査会を経て、10月には、28自治体から規制改革などの再提案があった。その後、国家戦略特区ワーキンググループも活用し、自治体に対する助言、規制所管省庁との調整等を行ってきたが、②「規制改革の提案の具体化の状況等」(3p～9p)のとおり、自治体によって提案内容の「熟度」に差異がある。

【基本的な方針】

・このため、提案内容の「熟度」の高い自治体から、順次、専門調査会及び国家戦略特区諮問会議に付議し、区域指定について具体的に検討する。今回の指定から漏れた場合であっても、落選ではなく、提案の「熟度」が高まり次第、指定についてあらためて検討する。

【提案内容の「熟度」の判断】

- ・提案内容の「熟度」は、「①規制改革」、「②先端的サービス(事業)」の2点で判断する。
- ・「①規制改革」の提案に関しては、規制所管省庁と既に概ね合意した項目が複数あること、加えて、規制所管省庁と今後議論が可能な程度に具体化した項目が相当数あること。
- ・「②事業(先端的サービス)」に関しては、概ね5分野以上について、想定している事業者が参画しているなど事業スキームが具体化されていること、また、事業者などから規制改革による事業の実現に向けた強いコミットメントがあること。

【専門調査会への付議】

・上記の「熟度」の内容を満たす場合、内閣府は区域指定の具体的な候補地として専門調査会に付議する。委員には、スーパーシティ型国家戦略特区の指定基準に従い、提案の先駆性、先導性等の観点から、審議していただく。

スーパーシティ型国家戦略特区の指定基準 (国家戦略特区基本方針)

- ① データ連携基盤を通じた複数分野の
先端的サービスの提供（概ね5分野
以上を目安）
- ② 広範かつ大胆な規制・制度改革の提
案と、先端的サービス等の事業の実
現に向けた地方公共団体、民間事業
者等の強いコミットメント
- ③ 構想全体を企画する者である「アー
キテクト」の存在
- ④ 地方公共団体の公募による必要な能
力を有する主要な事業者候補の選定
- ⑤ 地方公共団体による区域指定応募前
の住民等の意向の把握
- ⑥ データ連携基盤の互換性確保及び安
全管理基準適合性
- ⑦ 住民等の個人情報の適切な取扱い

<Step1>

内閣府（事務局）において、指定基準①及
び②に関し、提案内容の「熟度」を以下2
点から判断。

・概ね5分野以上について、想定している
事業者が参画しているなど事業スキームが
具体化されていること、また、事業者など
から規制改革による事業の実現に向けた強
いコミットメントがあること。

・規制所管省庁と既に概ね合意した項目が
複数あること、加えて、規制所管省庁と今
後議論が可能な程度に具体化した項目が相
当数あること。

上記の内容を満たす場合は、専門調査会に
付議。

内閣府（事務局）において、
情報・デジタル、個人情報保護の専門家の
意見を踏まえ、指定基準との適合を確認。

<Step2>

専門調査会において、
スーパーシティ型国家戦
略特区の指定基準に従い、
提案の先駆性、先導性等
の観点から審議。

付議

②規制改革の提案の具体化の状況等（1/7）

	4月提案	10月再提案	提案内容の具体化の状況・規制所管省庁との調整状況	
			方向性について各省と合意（予定含む）	特区WGで議論中（各省と合意に至らず）
更別村	①村民ボランティアによる移動サービス提供に係る自家用有償運送等の特例 ②心肺突然死等の予防のため、ウェアラブル端末の医療機器としての使用を認める ③ソーシャルベンチャーによる有価証券を原資としたデジタル通貨の発行	④村民個人を運送主体とした有償運送の実施 ⑤サブスクリプションでのオンライン診療の提供 ⑥生活ハンズフリー（マイナンバーカードの公的個人認証と同等の生体認証サービスの構築）	－	○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（マイナンバーカードの公的個人認証と同等の生体認証サービスの構築）（11/29）
仙台市	①移動車両内での廃棄物処理とエネルギー生成 ②一人で複数のロボット・ドローンを遠隔監視 ③国立大学法人による自治体、民間企業等との共同出資による事業実施	④ゲノム情報の研究利用に係る個人情報保護の特例 ⑤マイナンバーを活用した労務管理 ⑥外国人留学生の起業促進のための出資金等の要件緩和	○【複数自治体共同】研究開発施設整備に係る国立大学の土地等の貸付の特例	○外国人起業家の在留資格の特例（出資金等の要件緩和）（11/29） ○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（労務データ（日々労働時間等）との連携）（11/29）
仙北市	①薬剤師が薬局以外の場所からオンライン服薬指導を行えるようにする ②相乗りタクシー ③ドローンの有人地帯における目視外飛行（レベル4）の許可・承認手続を不要にする	④携帯電話の電波を活用したドローンの自動航行 ⑤ボランティアツーリズムについて、労働者派遣法の日雇い派遣禁止の適用除外等	－	－
会津若松市	①AIによる診断行為の明確化、医療広告規制の基準の明確化、最適な医師のレコメンド実施等 ②一般社団法人によるデジタル通貨の発行 ③公職選挙におけるインターネット投票の実施	④看護師・薬剤師の権限拡張 ⑤薬局のDX（地域全体での処方箋応需、調剤・配送・指導の分業・最適化） ⑥マイナンバーを3分野（社会保障、税、災害対策）以外で幅広く活用	－	○一般社団法人によるデジタル通貨の発行（9/30） ○【複数自治体共同】公職選挙におけるインターネット投票の実施（9/30） ○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（3分野（社会保障、税、災害対策）以外で幅広く活用）（11/29）

②規制改革の提案の具体化の状況等（2/7）

	4月提案	10月再提案	提案内容の具体化の状況・規制所管省庁との調整状況	
			方向性について各省と合意（予定含む）	特区WGで議論中（各省と合意に至らず）
つくば市	①公職選挙におけるインターネット投票の実施 ②搭乗型・荷物搬送ロボットの公道自動走行、人とロボットが共存する空間の創出 ③イノベーション・研究開発促進のための国有財産の活用、物品等の調達手続の緩和	④マイナンバーを活用した健康関連データの情報連携 ⑤転院搬送に係る救急隊編成の見直し ⑥外国人起業家の創業活動期間の延長、外国人研究者の資格外活動許可の撤廃	○ロボットの歩道通行に係る道路交通法の特例 ○補助金等交付財産の目的外使用手続の特例 ○【複数自治体共同】外国人起業家の在留資格の特例(特定活動の在留期間の延長) ○【複数自治体共同】研究開発施設整備に係る国立大学の土地等の貸付の特例	○【複数自治体共同】公職選挙におけるインターネット投票の実施（9/30） ○国立大学法人、国の研究機関の調達についてWTO政府調達協定の対象機関から除外等（10/21） ○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（健康関連データ（診療履歴、生活ログ等）との連携）（11/29）
前橋市	①小・中・高の修業年限（6・3・3）の撤廃 ②「まえばしID」（前橋市の地域住民ID）の活用、公職選挙におけるインターネット投票の実施 ③「まえばしモバイル」の導入に向けた基地局の通信線電力等に関する特例	④マイナンバーカードと「まえばしID」（スマートフォン発行の認定電子証明書）の紐づけによる確定申告等の実施 ⑤教育における履修主義から修得主義への転換 ⑥緊急時の救急救命行為においてAIの診断に基づく医療行為を一部許容する	—	○【複数自治体共同】公職選挙におけるインターネット投票の実施（9/30） ○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（マイナンバーカードと「まえばしID」の紐づけによる確定申告等の実施）（11/29）
鎌倉市	①一般道路におけるロードプライシング導入に向けた新制度創設 ②土地区画整理事業における道路、公園等の基準緩和等 ③ドローンによる配送整備網の構築	④ロードプライシング導入に向けた道路法の特例措置 ⑤周辺の水路整備と合わせた中層木造建築物の耐火要件の緩和 ⑥分散型サービス付き高齢者向け住宅の資格者常駐拠点の距離要件等の緩和	—	—
小田原市	①デジタル人材を教員として配置するため、デジタル科目を指導する教員は免許不要とする ②農地での太陽光発電促進のための農地転用制限緩和 ③EVカーシェアリング施設の容積率参入対象からの除外	④電気・水道・ガス利用データの使途拡大とマイナンバー連携 ⑤ゼロカーボントウンのための建築規制・交通規制の特例 ⑥銀行の副業としての環境関連事業の解禁	—	○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（電気・水道・ガス利用データとの連携）（11/29）

②規制改革の提案の具体化の状況等（3/7）

	4月提案	10月再提案	提案内容の具体化の状況・規制所管省庁との調整状況	
			方向性について各省と合意（予定含む）	特区WGで議論中（各省と合意に至らず）
加賀市	①都市のDX化への都市計画税充当、地域公共交通等での旅館送迎バスや運転手の活用 ②「e-加賀市民」（仮想市民ID制度）に対する転入手続、バス料金、空き家取引の特例等 ③公職選挙におけるインターネット投票の実施	④マイナンバーの利用範囲を交通・教育分野に拡大（通院時の高齢者等の運賃割引、子どもの見守りサポート） ⑤高度人材誘致のためのスタートアップビザの在留期間の延長 ⑥「医療版」情報銀行の制度構築	○【複数自治体共同】外国人起業家の在留資格の特例（特定活動の在留期間の延長）	○【複数自治体共同】公職選挙におけるインターネット投票の実施（9/30） ○電波法の実験試験局免許に係る検査の特例（10/1）※現行制度の範囲内で対応 ○空き家取引に係る宅建業者の報酬上限の緩和（10/21） ○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（通院時の高齢者等の運賃割引、子どもの見守りサポート）（11/29） ○「医療版」情報銀行の制度構築（1/27）
松本市	①診療所の代替的機能を担う「移動診療車」の導入 ②再エネ普及に向けた緊急時バイパス電線の平時使用拡大 ③蓄電池からの売電、電気自動車から建物への出力制限緩和	④マイナンバーカード交付時の本人確認のオンライン化 ⑤マイナンバーカード券面からの性別記載の削除 ⑥整骨院等でのマイナンバーカードの健康保険証利用	—	○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（マイナンバーカード交付時の本人確認のオンライン化、券面からの性別記載の削除）（11/29）
茅野市	①在宅医療における看護師の特定行為の拡大 ②特定健診、日々の薬の処方等について、医師の承認の下、AIによる一部業務の代行を認める ③タクシーによる貨客混載運送での医薬品配送	④医師が関与しない形でのAIによるワクチンの自動問診 ⑤医師の判断プロセスをトレースしたAIの下での薬剤師による薬の処方量調節 ⑥かかりつけ薬剤師によるチャットでのオンライン服薬指導	○過疎が進む地域における医薬品等の貨客混載の検討	○在宅医療における看護師の特定行為の拡大（10/1） ○オンライン服薬指導（12/20）
浜松市	①民間事業者が健康づくり支援業務を行う場合の医師による指導・助言の文書の電子化容認 ②ドローン、タクシー、自家用車を活用した地域の新たな配送プラットフォームの構築 ③農地上での低空ドローン飛行に係る許可手続免除	④巡回診療の実施に係る日数制限の緩和 ⑤自家用車を活用した配送、自家用有償旅客運送の実施主体の拡大・地域制限の撤廃 ⑥ドローン製造に係る規制対象となる総重量の見直し	—	○ドローン製造に係る規制対象となる総重量の見直し（12/20）

②規制改革の提案の具体化の状況等（4/7）

	4月提案	10月再提案	提案内容の具体化の状況・規制所管省庁との調整状況	
			方向性について各省と合意（予定含む）	特区WGで議論中（各省と合意に至らず）
愛知県・常滑市共同	①複数事業者による同一車両の利用容認、乗合バス・貸切バスの区分廃止、貨客混載営業等 ②「空飛ぶクルマ」の飛行試験の包括認定制度の創設 ③低圧水素への付臭義務の廃止、LNG・LPGと水素の混合気体に対する基準の新設等	④自動運転車両の緊急事態の発生時にかけつける警備会社等の車両を緊急自動車に指定	○ガス事業法の水素ガスの付臭義務の撤廃の検討	—
幸田町	①市街化調整区域の農地における市街地開発 ②都市公園内での防災用宿泊施設の整備 ③自動運転バスのサービス実装のための遠隔監視者の免許要件の緩和、完全キャッシュレス化	④都市公園へのコンテナハウス等宿泊施設の設置、コンテナハウス・トレーラーハウスの平時時仮設住宅等利用	—	—
多気町等6町共同	①（医療サービス用の）多目的車両における車内でのオンライン診療の実施 ②（医療サービス用の）多目的車両を使った医薬品の配送、受け渡しを認める ③避難シミュレーションを活用した大規模木造建築物の建築許可、耕作放棄地の林業活用	④研修を受けた一般住民による医療行為の実施 ⑤6町共同の行政デジタルプラットフォーム整備のための包括的な業務委託スキームの構築	—	—
京都府・精華町・木津川市・京田辺市共同	①医療データの取得・活用に係る医療機関等が行う本人通知等の手続義務の要件緩和 ②海外日本人研究者への研究助成の柔軟化 ③自動バレーパーキングシステムを利用する車両の公道走行に関する規制緩和	④次世代医療基盤法に係る医療機関等が個別に患者に行う本人同意手続の緩和（①の具体化）	—	—

②規制改革の提案の具体化の状況等（5/7）

	4月提案	10月再提案	提案内容の具体化の状況・規制所管省庁との調整状況	
			方向性について各省と合意（予定含む）	特区WGで議論中（各省と合意に至らず）
大阪府・大阪 市共同	①万博会場アクセスや万博後の観光・ビジネス展開を見据えた「空飛ぶクルマ」の実現 ②夢洲開発時のAIによる気象予測、自動運転バスによる貨客混載運送、ドローン活用 ③うめきた2期の公園におけるローカル5Gを活用した未来型サービスの提供	④英語による医師・看護師試験の実施、海外の医師による遠隔診療の実施、海外既承認（国内未承認）薬の処方の実施 ⑤疾病リスク減少効果に関する食品表示 ⑥「空飛ぶクルマ」のルール整備	○「空飛ぶクルマ」の社会実装 ○AIによる気象予測 ○ローカル5Gの広域利用の先行モデル実施 ○大阪万博関連の仮設建築物等の特例	○自動運転バスによる貨客混載運送(9/30) ○英語による医師・看護師試験の実施、海外の医師による遠隔診療の実施、海外既承認（国内未承認）薬の処方の実施（11/29）
河内 長野市	①オンライン診療に通院診療と同等の診療報酬点数を認める ②団地内の地域低速モビリティサービス提供のためのエリア限定の運転免許の創設等 ③ドローンレベル4を想定した包括的な飛行許可制度の創設	④第一種低層住居専用地域における用途規制、公園施設の建ぺい率の緩和 ⑤有償ボランティアへの地域ポイントによる対価支払い ⑥診療所・自宅以外の場所での遠隔診療の容認	—	—
養父市	①腕時計型マイナンバーカードを実現するため、今後搭載が見込まれる各種個人証明に係るあらゆる法律等を緩和 ②腕時計型マイナンバーカード等の各種先端的サービスを有効に活用・運用するためのデータ連携に係る規制緩和	③マイナンバーカードの一部機能を搭載したウェアラブル端末の実現（マイナンバーカードの形状、発行主体の特例等） ④やぶビジネスバレーの実現（未成年者に対する制約（登記できない、深夜労働制限など）の緩和）	—	○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（マイナンバーカードの形状、発行主体の特例等）（11/29）
和歌山 県・すさ み町 共同	①家庭で調理した料理を客に提供するための調理場の営業許可に係る施設基準の緩和 ②自動運転バスの完全キャッシュレス化 ③ワーケーション促進のための時間単位の年次有給休暇の取得日数制限の緩和	④食品衛生法の施設基準の特例 ⑤自家用有償旅客運送制度の運賃制限の改革 ⑥ワーケーションにおける労働時間通算規定等の緩和	—	—

②規制改革の提案の具体化の状況等（6/7）

	4月提案	10月再提案	提案内容の具体化の状況・規制所管省庁との調整状況	
			方向性について各省と合意（予定含む）	特区WGで議論中（各省と合意に至らず）
吉備中央町	①救急救命士による実施可能な処置・権限の拡大 ②画像解析AIによる遠隔リハビリ提供に係る薬機法承認と保険適用、リハビリ回数の制限緩和 ③妊婦検診時のエピゲノム情報等を活用した予防医療について混合診療を認める	④病院に搬送されるまでの間の救急救命士の権限・役割の拡大による救急体制の充実 ⑤子どもの健康情報のデジタル化と一元管理（マイナンバーの利用範囲の拡大） ⑥妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療	○救急救命処置の先行的な実証	○妊婦健診を踏まえた予防医療との混合診療（12/3） ○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（子どもの健康情報（予防接種、健康診査等）のデジタル化と一元管理）（11/29）
東広島市	①行政手続代行サービス（免許証等の申請書類の書面手続の簡略化） ②レベル4自動運転のための法整備 ③次世代型学園都市建設のための新たな市街地開発に係る土地利用規制の緩和	④国立大学法人の収益事業範囲の拡大、信託方式での収益事業認可 ⑤水素ステーション建設に係る貯蔵量制限、保安管理基準、用途規制の緩和 ⑥ソーラーカーポートの建築確認申請の緩和	—	—
山口市	①地域デジタルIDのマイナンバーとの紐づけ（生体認証、口座情報との連携による支払い管理） ②地域内限定での運転に係る二種免許の緩和 ③大学における遠隔授業により取得できる単位数の上限緩和	④中山間地域限定の移動手段の確保に向けた規制改革 ⑤デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築に向けた規制改革	—	○【複数自治体共同】マイナンバーの利用範囲等の拡大（生体認証、口座情報との連携による支払い管理）（11/29）
高松市	①タクシーの相乗り規制の緩和、ダイナミックプライシングの実現 ②民間主体による、IoTデータ、インフラデータ等を活用した水害予測の実施 ③複数の公共交通機関の運賃等の一元管理のための手続迅速化・簡素化	④バタクス（タクシー運賃のダイナミックプライシングなど） ⑤逃げ遅れゼロ（市町村による洪水予報の実施） ⑥高松版ベースレジストリ（都市公園台帳の保管義務の緩和）	—	○タクシー運賃のダイナミックプライシング（9/30）

②規制改革の提案の具体化の状況等（7/7）

	4月提案	10月再提案	提案内容の具体化の状況・規制所管省庁との調整状況	
			方向性について各省と合意（予定含む）	特区WGで議論中（各省と合意に至らず）
北九州市	①産業廃棄物を運搬業者に引き渡す際の電子マニフェスト登録の「現場立会」義務の緩和 ②インフラ点検ロボットに係る高速PLCの屋外利用に関する緩和 ③太陽光発電設備に係るJ-クレジット制度の改善	④都市公園における太陽光発電施設の設置 ⑤高い日本語能力を有する留学生の就職に関する在留資格の規制改革	－	○太陽光発電設備に係るJ-クレジット制度の改善（10/1）
熊本県・人吉市共同	①防災アラート用照明等の河川区域内への設置の基準明確化 ②大容量蓄電池から系統線への逆潮流等を認める ③地域通貨の2次流通に係る資金移動事業者の登録等の要件緩和	④市が行う洪水予報に係る気象予報士の配置要件の緩和	○防災アラート用照明等の河川区域内への設置の基準明確化	－
延岡市	①学びの個別最適化のための学校教育法の標準授業時数等の柔軟化 ②遠隔授業における教員免許保持者の同席要件の緩和 ③市の教育委員会による特別教員免許の発行	④診断目的で個人の行動履歴やバイタルデータ等を収集する家電等の医療機器申請を不要とする ⑤バイタルデータの収集・分析により児童生徒の体調の変化や心の不調を早期に把握し対策可能にするための規制改革	－	－
石垣市	①スポーツ系のインターナショナルスクールの9月入学・6月卒業、柔軟なカリキュラム設定 ②新たなビジネス技能訓練校による外国人向け技能訓練の実施、国内での就労促進 ③民間事業者による上下水道の一体的管理運営のための公共下水道の管理主体の緩和	④植物由来エクソソーム創薬 ⑤鉬石由来の水素の保管・供給に関する基準整備 ⑥エンタメ人材の育成や新たな芸術文化の創出のための著作権法の緩和	－	－

※ 「方向性について各省と合意（予定含む）」、「特区WGで議論中（各省と合意に至らず）」の欄は、**9**内閣府事務局において整理。

※ 昨年10月に再提案がなかった矢巾町、大府市及び神石高原町を除く。